

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04293

研究課題名(和文)文化共生社会に向けた学校教育におけるコンピテンシーの生成

研究課題名(英文)Cultivating the competencies at school in the multicultural society

研究代表者

杉野 竜美 (SUGINO, Tatsumi)

神戸大学・大学教育推進機構・助教

研究者番号：40626470

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：目まぐるしく変化する社会において「今育成すべき能力は何だろうか」、そして「その能力を学校教育でどのように育成するのだろうか」、この課題に各国はそれぞれのやり方で取り組んでいる。欧米では、これから育成すべき能力として汎用的能力であるコンピテンシーが取り上げられている。イタリアでは欧州の枠組みを取り入れ、各学校に自律性を求めた教育政策によってコンピテンシー・ベースの教育を進めている。その中で教師には、生徒の成長とカリキュラムの対応を精査する力量が求められている。国際化の進む社会の中で、よりグローバル社会を重要視しシチズンシップ教育を実践していこうとする教員たちの取組みに支えられているのである。

研究成果の概要(英文)：In today's rapidly changing society, we are faced with the questions of what abilities should be developed in people, and how formal education should go about doing this. Each country is tackling this in their own way. In the West, 'competencies' are being adopted as general skills that the education system should seek to develop in students.

Italy is incorporating European frameworks and promoting competency-based education through education policies that seek to give schools more autonomy. It is in this context that teachers are required to have the capacity to scrutinize how curricula respond to students' growth. The internationalization of society is being supported through the efforts of teachers, who are placing importance on a more global society and implementing citizenship education.

研究分野：社会科学(教育学)

キーワード：コンピテンシー 多文化社会 異文化理解教育 イタリア

1. 研究当初の背景

(1) 本研究代表者である杉野は、イタリアの学校教育における移民統合（異文化間教育）に関する研究を進める中で、移民子弟の留年やドロップアウトといった損失的教育成果（Dispersione Scolastica）を確認した（杉野 2012）。この移民子弟の損失的教育成果の背景には、彼らのイタリア語運用力、家庭の学業に対するインセンティブ、イタリア社会への親和性などが、学校教育の成果として影響していることが挙げられる。このような現象が、移民子弟において特に顕著なものとして確認できるものの、実際の対策としては、同様の問題を有するイタリア人生徒を含めた生徒全体を対象とした教育学および心理学的アプローチに基づいたプログラムなどが実施されている。つまり、多文化共生に向けた学校教育の鳥喰は、移民子弟の損失的教育成果への直接的な対策ではなく、より包括的な教育体制を進めている。

(2) 包括的な教育の取り組みとして、コンピテンシーに基づいた教育を挙げることができる。たとえば、OECD では教育の成果と影響に関する関心の高まりから、DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクトを 1997 年にスタートさせ、2003 年に「キー・コンピテンシー」の定義を提示している。また、本研究の対象国であるイタリアが加盟する EU では、「リスボン戦略」のあと、「生涯教育のための 8 つのキー・コンピテンシー」を発表している。イタリアでは、国際的および地域的な教育評価に伴い、教育の見直しが行われている。

(3) イタリア以外をオリジナル国とする移民生徒が数多く存在する学校において、彼らは

新しいアクターとして考えられる（徳永 2014）。このような状況の中で、学校ではシチズンシップの再構築とその教育の見直しが必要と考えられており、教科を超えた、また教科を横断したシチズンシップ教育が展開している。

2. 研究の目的

(1) コンピテンシー・ベースの教育が展開するイタリアにおいて、どのような力を養うことが求められているのかをコンピテンシーに関する概念と定義を整理し、明らかにする。

(2) 学校教育の基本的背景としての学校改革について明らかにする。現在およびこれから求められる学校教育のあり方を把握・検討するために、政権の交代によって変貌しようとする教育改革に焦点を当てる。

(3) 政策レベルのテーマもさることながら、現場における教員の取り組みや意識を把握することも教育活動の上で重要な内容である。シチズンシップ教育の関連から、教員が重要視する地域概念や教科等について理解する。

3. 研究の方法

(1) イタリアでは、学校教育課程に関する国家の指針として「Indicazioni nazionali（全国学習指導要綱）」がある。これは、日本の学習指導要領に相当すると言える。2004 年、2007 年、2012 年の全国学習指導要綱を検討し、その目標と評価の対応からイタリアの学校教育におけるコンピテンシーの位置づけを確認する。

(2) 欧州の「生涯学習のための 8 つのキー・コンピテンシー（以後、「欧州のキー・コンピ

テンシー」と記す)」に 2012 年の全国学習指導要綱の教科目標を照らし、学校教育におけるコンピテンシーの生成について検討する。

(3) 教育改革の変遷を辿るとともに、2015 年（の時点で）政府より提示された「La Buona Scuola（良き学校）」で示された「l' autonomia scolastica（学校の自律性）」の観点からコンピテンシーに関する事項を確認していく。

(4) 学校教員の意識・取組みに関して把握するためにウェブによるアンケート調査を用いた。2017 年 5 月～6 月にかけて実施したアンケートに回答した教員 55 名の移民生徒とイタリア人生徒に対する教育観などに関する調査結果をもとにシチズンシップ教育について考察する。

4. 研究成果

(1) 学校教育におけるコンピテンシーの位置づけ

2004 年の要綱から 2007 年の要綱までの流れを見ると、従来から使われてきた生徒の身につけたものの総体を示すために使われていたコンピテンシーが各教科の学習の成果を示すものとしても用いられるようになった。両者がどのような関係にあるのかは明確ではなく、多義的なコンピテンシーをどのように解釈するのかが課題として浮かび上がってきた。

2012 年の全国学習指導要綱は、それまでの要綱と大きく異なっている。そこには、「短期間の間に、比較的变化のない社会から、幾多の変化と非連続的な特徴をもつ社会へのシフトを経験した」背景がある。そして、そのような社会に必要な汎用的な能力として、欧州のキー・コンピテンシー・コンピテンスをイタリアの学校教育の目標として明確に位置付けた。

評価の視点から見えていくと、2012 年の全国学習指導要綱では生徒が身に付けた力だけではなく、教師の教育活動に対する評価、カリキュラムの評価、学校の自己評価などが強調されるようになった。コンピテンシーは様々な要素から成り立ち、また長い期間をかけて評価されるものとして想定されている。コンピテンシーの捉え方は、個人内評価としての考え方から、より多義的になっていることが分かる。

(2) 学校教育におけるコンピテンシーの生成（全国学習指導要綱と欧州のキー・コンピテンシー）

2012 年に発効された全国学習指導要綱の正式名称は「幼児学校と第一教育サイクルのカリキュラムのための全国学習指導要綱」であり、各教育課程の学習内容について記している。この前文では、欧州のキー・コンピテンシーの獲得を目指していることが明記されている。そこで、各教科の「第一中等学校 3 年修了時における学習目標」に記載されている内容を、欧州のキー・コンピテンシーのいずれに当てはまっているかを整理した。

イタリアの教育におけるコンピテンシーをどのように捉えることができるだろうか。教科ベースとコンピテンシー・ベースで見よう。まず、縦軸の教科ベースで見ると、イタリアの学校教育におけるコンピテンシーは、あらゆる教科を横断して育成しようとしている。次にコンピテンシー・ベースで見ると、一つのコンピテンシーが複数の教科で扱われていることが分かる。

全国学習指導要綱の前文では、「学校での学びは、青少年が生きていく中で多々経験する教育の一つでしかない」ことに触れており、

学校教育だけではなく個人が経験する生涯にわたる学びを想定している。

(3) 教育改革の中のコンピテンシー

今も混迷が続く政治状況だが、長年にわたって繰り返し教育システムの変更が行われてきたイタリアで、2015年より全面的な教育改革が実行された。「良き学校 (La Buona Scuola)」を標語に掲げたこの教育改革は、知識基盤社会において学校が中心的役割を担うことを明言し、当時のレンツィ内閣によって進められた。本稿では、「良き学校」を現代イタリア教育史一つの区切りとみなし、その変遷をたどる。また、国際社会との協調は欠かせない現状に鑑みて、ヨーロッパの教育動向との関連を明らかにしたい。これによって、国内的課題である教育政策が、国際社会からどのような影響を受けて策定されているのかを明らかにする。

改革法案「良き学校」(2015年7月13日第107号法)の公布に先立ち、レンツィ首相自らが解説した動画が2015年5月13日付で公開されるなど、首相自身も積極的に改革に関わる姿勢を見せている。この動画では重点項目として、インターンシップ、文化の尊重、教員の賃金改善、自律性、継続性が挙げられている。また、特設のサイトにおいて公開されている「法律の要約」(La legge in sintesi)においては、「『良き学校』の中心は学校の自律性である」と明言されているように、自律性という言葉が今回の改革のキーワードとなっている。学校が自律性を発揮するための裏付けとして、政府は教員人事に関わる財源を各学校に付与し、各学校で独自の人事が行えるよう規定している。合わせて、学校建築にも財源が付けられ、環境面からも「良き学校」の

実現が目指されている。

学校が地域共同体と連携して自律的に学校を運営していくという考え方は、1974年5月31日に公布された第416号法に遡る。この法律では学校評議会の設置が規定され、教師と保護者が一体となって学校を運営していくことが構想されている。約40年間変わらない考え方の一方で、この時代と大きく異なる動向として国家が定める教育目標に基づく評価の導入を挙げることができる。2007年から全国学力テストが行われるようになると、各学校はその結果に基づいた自己評価を求められるようになった。さらにコンピテンシーの獲得を目指すために、学校ではその評価が導入されつつある。つまり、各学校が自分たちで教育目標を設定し、その達成のために自律性を発揮するのではなく、国が定める教育目標を達成するために自律性を発揮することを求められていると考えられる。

「良き学校」はイタリアの教育史の変遷を経たものであるが、同時にヨーロッパの教育動向との影響も見逃すことはできない。「良き学校」で挙げられている目標の中には、2009年5月に策定された教育施策「ET2020」との関連を見出すことができる。その中でも、教育が知識基盤社会に対応するものであることが強調されている。たとえば、ET2020のキー・ポイントで挙げられている「質と効率の改善・向上」は、「高等教育修了者比率の引き上げ」「早期退学者の割合の引き上げ」をベンチマークとして評価されることになっており、イタリアの「良き学校」における「教育レベルとコンピテンシーの向上」「中退、留年の防止と補償」は、これらに追随するものと考えられる。

前述したようにイタリアの教育が取り入れ

た欧州のキー・コンピテンシーを育むために、「学校の自律性」が手段とされているのである。

(4) シチズンシップ教育の種（学校教員の意識）

学校教員の意識・取組みに関して把握するために2017年5月～6月にかけてウェブによるアンケート調査を実施した。実施したアンケートに回答した教員55名の移民生徒とイタリア人生徒に対する教育観などに関する調査結果をもとにシチズンシップ教育について考察する。

シチズンシップ教育において回答者が重要だと考える地理的概念は、グローバルな世界観、イタリア国家、ヨーロッパ地域、移民生徒の出身国、地元地方（＝郷土）という順番であった。イタリアでは「カンパニヰモ」と称されるほどの強い郷土愛について紹介される。しかし、シチズンシップ教育の文脈で考えた場合、学校の教員たちはグローバルな世界観を重要視し、郷土に関しては重要視していなかった。また、移民生徒の取り出し授業に関しては、多くの教師（52名）がポジティブな評価をしていた。その理由は、高い学習効果が期待できること、個人の能力に沿った教育ができるという観点からであった。そして、36名の回答者が、移民生徒の損失的教育成果について確認している。移民生徒の損失的教育成果は、言語（イタリア語）や家庭状況に原因があると考えている。

取り出し授業に関する意見などを見ると、イタリアの学校教育における移民生徒の教育について、かつては統合教育（障がい児教育）の潮流を受けて「教室がともに学ぶ場」として捉えられていた。しかし現在、教員

たちは移民生徒への特別な教育が必要だと考えている。この背景には、コンピテンシーとして提示される力を獲得・活用し、それを可能とする態度などを評価するコンピテンシー・ベースの教育が主流であるといえよう。そのために互いに学び合う異文化間教育ではなく、移民生徒への特別な教育が求められているは、異文化間教育とコンピテンシー・ベースの教育の融合が課題となる

<引用文献>

- ① 杉野竜美「イタリアにおける移民生徒の社会的統合—ドキュメント調査：教育達成を指標として—」『アジア教育研究報告』第11号、2012年、pp.58-73。
- ② 徳永俊太『イタリアの歴史教育理論—歴史教育と歴史学を結ぶ「探究」—』法律文化社、2014年。

5. 主な発表論文等

[論文等]

- ① 徳永俊太「1970年代のイタリアにおける学校の変革に関する考察—雑誌『学校実践』の分析を通して—」『京都教育大学紀要』No.131、2017年、pp.135-147。
- ② 徳永俊太、杉野竜美「イタリアの全国学習指導要綱における教育目標と評価の関係：コンピテンシーを視座として」教育目標・評価学会『教育目標・評価学会紀要（第26号）』査読有、2016年、pp.31-40。
- ③ 徳永俊太「学力を捉える新たな視点」『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報5』2016年、pp.125-126。

[その他]（ウェブマガジン）

- ① 杉野竜美「留学支援としてのEポートフォリオの活用：GGJ採択5大学の取り組み例より（特集：日本人学生のための留学支援）」独立行政法人日本学生支援機構『留学交流56号』2015年、pp.1-10。

研究者番号：40626470

(2) 研究分担者

徳永 俊太 (TOKUNAGA, Shunta)

京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・准教授

研究者番号：10582265

[学会発表]

- ① 杉野竜美、徳永俊太「多様性の視点から見たイタリアのコンピテンシー」日本比較教育学会 第53回大会（東京大学）、2017年。
- ② 徳永俊太「イタリアの学校教育における市民性教育の位置付けー全国学習指導要綱の検討を通してー」日本教育学会 第76回大会（桜美林大学）、2017年。
- ③ 杉野竜美、徳永俊太「イタリアの教育改革の変遷：ヨーロッパの枠組みとの異同」日本比較教育学会 第52回大会（大阪大学）、2016年。

[図書]

- ① 徳永俊太「特別活動の教育課程」細尾萌子・田中耕治編著『教育課程・教育評価』ミネルヴァ書房2018年、全226頁、pp.46-60。
- ② 杉野竜美、正楽藍、武寛子「キャリア形成の視点から見る大学生の海外留学支援体制」山内乾史・武寛子編著『学修支援と高等教育の質保証Ⅱ』学文社2016年、全234頁、pp.94-110。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉野 竜美 (SUGINO, Tatsumi)

神戸大学・大学教育推進機構・特命助教